

令和4年度（2022年度）  
地方創生推進交付金事業、  
地方創生拠点整備交付金事業  
及び企業版ふるさと納税  
寄附充当事業の効果検証

令和4年（2022年）11月

熊 本 県

## 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

令和3年度概算決定額 1,000億円

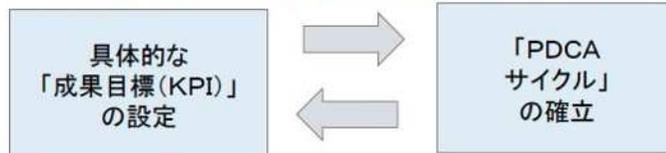
（令和2年度予算額 1,000億円）

### 事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

### 対象事業等

#### 【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
  - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
  - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

※Society5.0タイプは都道府県・中枢中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

### 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

### 令和3年度からの主な運用改善

- ①複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））
- ②移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）
- ③起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）

# 地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

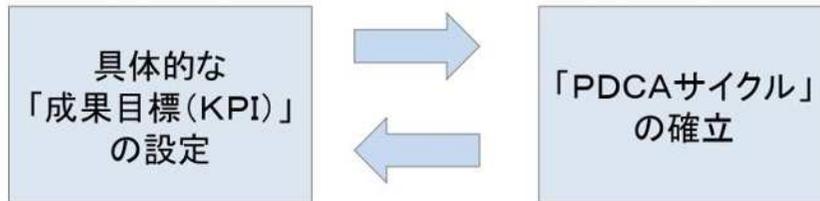
30年度2次補正予算額（案） 600億円（事業費ベース 1,200億円）

## 事業概要・目的

○地域経済の活性化という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援

② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



## 事業イメージ

### 【主な対象施設のイメージ】

- 地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

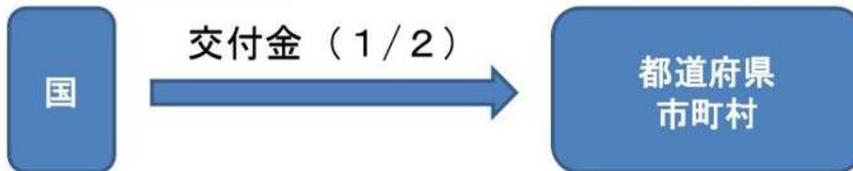
### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

### 【執行柔軟化】

○法令に基づく一定の要件を満たす事業については、交付決定後、地方公共団体において基金を造成することで、平成32年度においても事業を実施することを可能とする。

## 資金の流れ



## 期待される効果

○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげる。

## 地方創生推進交付金事業プロジェクト一覧（令和3年度実施分）

NO.	プロジェクト名	大分類	小分類	実績額(千円)	繰越額(千円)
1	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト	しごと	③	48,280	
2	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト	未来投資	③	65,054	
3	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト	人の流れ	②	54,630	31,500
4	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト	人の流れ	②	23,264	
5	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	人の流れ	②	37,083	
6	集え未来の担い手！技能継承”SMART”推進プロジェクト	しごと	①	29,492	
7	くまもと発！自然共生型産業成長促進プロジェクト	しごと	③	16,787	
8	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト	人の流れ	②	38,250	
9	くまもと版地方創生移住支援事業／くまもと版地方創生企業支援事業	移住、起業、就業	-	18,024	
10	新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト	しごと	③	80,007	
11	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト	しごと	①	16,825	
12	若者の雇用促進による熊本へ人の流れの創出プロジェクト	人の流れ	②	53,946	
13	熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト	しごと	③	58,742	
14	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト	しごと	①	44,910	
15	未来へつなげるくまもと農業の人材確保・育成プロジェクト	人の流れ	②	65,447	
16	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト	まちづくり	②	82,013	
17	くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト	しごと	③	18,695	
18	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	しごと	①	26,115	6,435
19	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト	しごと	①	90,773	8,000
20	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト	しごと	②	54,848	
合計				923,185	45,935

## 地方創生推進交付金事業プロジェクト分類（令和3年度実施分）

大分類	小分類	プロジェクト数	実績額 (千円)	繰越額 (千円)
しごと創生	① 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	5	208,115	14,435
	② 観光振興(DMO)等の観光分野	1	54,848	0
	③ (①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	5	222,511	0
地方への人の流れ	② 移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	6	272,620	31,500
まちづくり	② (①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野	1	82,013	0
地域未来投資促進法 関連事業	③ (①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	1	65,054	
移住支援、マッチング支援、起業支援		1	18,024	0
合計		20	923,185	45,935

## 令和3年度におけるKPI（重要業績評価指標）の状況

プロジェクト数	KPI総数	①目標値を達成	②目標値の7割以上を達成	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満	⑤実績値集計中	⑥令和4年度以降にKPIを設定
20	65	42	3	6	8	6	0

## 令和3年度で終了したプロジェクトの事業期間全体のKPIの状況

プロジェクト数	KPI総数	①目標値を達成	②目標値の7割以上を達成	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満	⑤実績値集計中	⑥令和4年度以降にKPIを設定
6	20	12	0	1	3	4	0

## 地方創生推進交付金事業プロジェクト一覧（繰越分）

NO.	プロジェクト名	大分類	小分類	実績額(千円)	繰越額(千円)
1	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト	未来投資	③	50,000	
2	阿蘇カルデラのめぐみを活用した観光産業創造事業	しごと	②	0	
3	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト	しごと	①	4,846	
4	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト	しごと	①	50,000	
合計				104,846	

## 地方創生推進交付金事業プロジェクト分類（繰越分）

大分類	小分類	プロジェクト数	実績額 (千円)	繰越額 (千円)
しごと創生	① 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	2	54,846	
しごと創生	② 観光振興(DMO)等の観光分野	1	0	
地域未来投資促進法 関連事業	③ (①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、 対日投資促進等のローカルイノベーション分野	1	50,000	
合計		4	104,846	

## 地方創生拠点整備交付金事業プロジェクト一覧（H28年度補正～H30年度補正実施分）

NO.	プロジェクト名	予算区分	大分類	小分類	実績額 (千円)
1	熊本城二の丸に佇む熊本県立美術館機能強化プロジェクト ～熊本城復元と合わせた美術館の機能強化による交流人口の拡大～	H28年度 補正 (第2回)	しごと	②	58,098
2	畜産新技術導入による生産性・競争力強化プロジェクト	H29年度 補正	しごと	③	102,423
3	海藻増養殖研究機能強化による海藻の生産性革命プロジェクト		しごと	①	63,517
4	林業生産性向上のための研修拠点強化プロジェクト		しごと	①	207,765
5	阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト		しごと	③	89,930
6	先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト		しごと	③	354,319
7	長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト		しごと	①	107,702
8	情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性 向上プロジェクト		しごと	①	255,108
9	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムにおける中核拠点整備 プロジェクト		H30年度 補正	人の流れ	②
合計					1,360,724

## 地方創生拠点整備交付金事業プロジェクト分類（H28年度補正～H30年度補正実施分）

大分類	小分類	プロジェクト数	実績額 (千円)
しごと創生	① 農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	4	634,092
	② 観光振興(DMO)等の観光分野	1	58,098
	③ (①、②を除く)ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	3	546,672
地方への人の流れ	② 移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	1	121,862
合計		9	1,360,724

## 令和3年度におけるKPI（重要業績評価指標）の状況

プロジェクト数	KPI総数	①目標値を達成	②目標値の7割以上を達成	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満	⑤実績値集計中	⑥令和4年度以降にKPIを設定
9	26	12	0	0	9	5	0

## 令和3年度でKPI設定期間が終了したプロジェクトの事業期間全体のKPIの状況

プロジェクト数	KPI総数	①目標値を達成	②目標値の7割以上を達成	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満	⑤実績値集計中	⑥令和4年度以降にKPIを設定
1	2	0	0	0	2	0	0

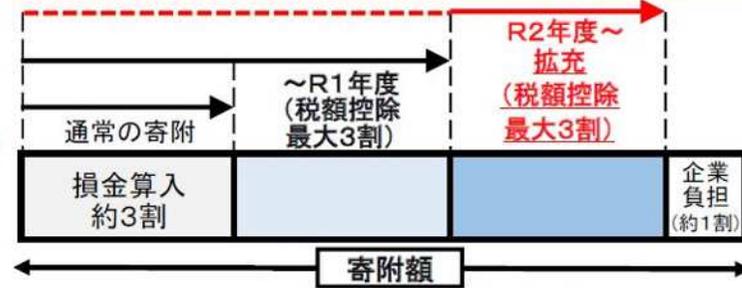
# 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

## 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

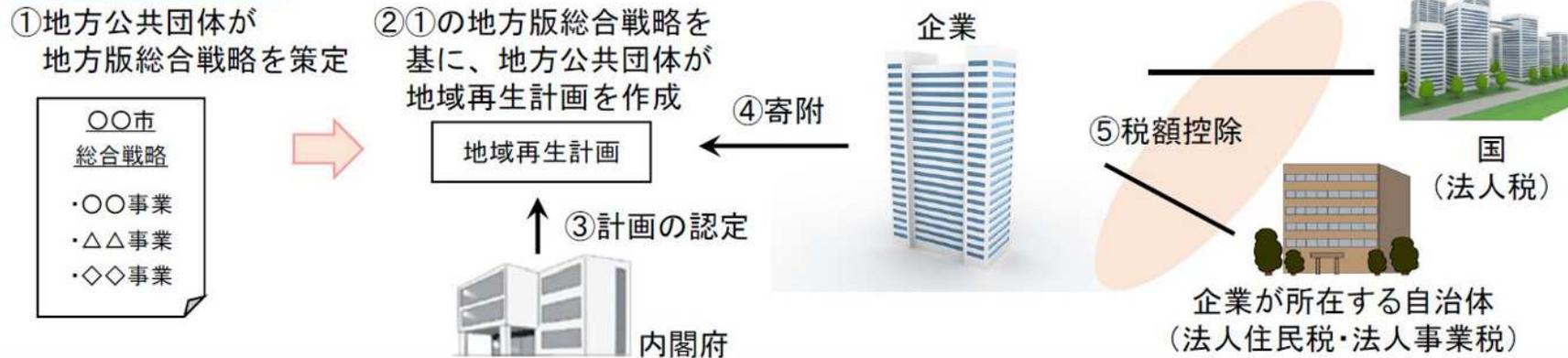
- ※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。
- ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

## 活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数:46道府県1,376市町村(令和4年4月1日時点)

※ 地方創生推進交付金の地方負担分に、200万円以上又は交付対象事業費の1割以上の金額の寄附金を充当する場合は、横展開タイプ(3年間)の事業であっても最長5年間の申請が可能となる。

## 令和3年度寄附受入実績（分野ごと）

NO.	寄附対象分野	件数	寄附金額(千円)
1	新型コロナウイルス感染症への対応	4	109,100
2	令和2年7月豪雨からの復旧・復興	7	5,513
3	熊本地震からの復旧・復興	4	10,758
4	地方創生の取組全般	11	14,432
5	プロスポーツ支援	4	28,400
6	観光事業支援	1	323
7	若者の県内定着	1	100
8	阿蘇草原の維持・再生	1	635
9	くまもとクロス支援事業	1	1,000
10	地球温暖化対策	1	5,253
	合計	35	175,514

## 寄附充当事業一覧（令和3年度寄附分）

NO.	事業名	プロジェクト名(地方創生推進交付金)	分野	充当額(千円)
1	熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	熊本都市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト	熊本地震	11,617
2	「くまもとではたらく」若者の県内定着事業	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト	若者の県内定着	100
3	テレワーク推進体制強化事業	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト	コロナ対応	1,209
4	移住定住促進事業	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	コロナ対応	32,850
5	くまもとの木材グローバル産地化支援事業	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト	地方創生	2,000
6	新型コロナ対応雇用維持・確保支援事業	若者の雇用促進による熊本への人の流れの創出プロジェクト	コロナ対応	316

## 寄附充当事業一覧（令和3年度寄附分）

NO.	事業名	プロジェクト名(地方創生推進交付金)	分野	充当額 (千円)
7	第4次産業革命推進事業	第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした 地場産業成長プロジェクト	コロナ対応	13,576
8	県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築 事業		コロナ対応	22,533
9	地域未来モデル事業	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル 展開プロジェクト	地方創生	1,000
10	異業種連携！6次産業化レベルアップ事業		地方創生	1,131
11	6次産業化総合支援強化事業		地方創生	500
12	コロナ禍における観光持続化事業	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーニュー ディール促進プロジェクト	コロナ対応	888
13	令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業		豪雨災害	3,600
14	くまもとオープンイノベーション推進事業	くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト	コロナ対応	1,905
15	くまもとクロス支援事業		くまもとクロス支援	2,000
16	阿蘇草原再生事業	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による 阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	地方創生	1,000
17	持続可能な草原維持システム構築推進事業		地方創生	1,635
18	立野・黒川地区地域再生等支援事業		地方創生	537
19	世界文化遺産登録推進事業		地方創生	1,000
20	熊本型放牧高度化支援事業		地方創生	1,000
21	世界農業遺産推進事業		地方創生	1,000
22	地域未来モデル事業	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレー の推進による豪雨災害からの復興プロジェクト	豪雨災害	2,413
23	デジタルマーケティング事業	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活 性化プロジェクト	コロナ対応	18,400
24	スマート観光交通体系構築推進事業		コロナ対応	12,600
25	地域の活性化を牽引する観光産業創造事業		コロナ対応	4,531
26	新型コロナウイルス感染症からの観光経済復旧復興 事業		コロナ対応	2,520

## 寄附充当事業一覧（令和3年度寄附分）

NO.	事業名	備考	分野	充当額 (千円)
27	プロスポーツによる地域活性化事業		プロスポーツ支援	14,400
28	県民ゼロカーボン行動促進事業		地球温暖化対策	114
29	環境立県推進課職員給	※企業版ふるさと納税(人材派遣型)活用分	地球温暖化対策	5,139
	小計			161,514
■基金積立				
	プロスポーツによる地域活性化事業		プロスポーツ支援	14,000
	合計			175,514

## 寄附充当事業一覧（基金取崩し分）

基金名	取崩し額(千円)
ふるさとくまもと応援寄附基金	132,580

NO.	事業名	プロジェクト名(地方創生推進交付金)	分野	充当額(千円)
1	テレワーク推進体制強化事業	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト	コロナ対応	1,250
2	移住定住促進事業	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト	コロナ対応	9,556
3	新型コロナ対応雇用維持・確保支援事業	若者の雇用促進による熊本への人の流れの創出プロジェクト	コロナ対応	4,450
4	第4次産業革命推進事業	第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト	コロナ対応	10,444
5	県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業		コロナ対応	4,700
6	球磨焼酎リブランディング事業	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト	豪雨災害	9,704
7	コロナ禍における観光持続化事業		コロナ対応	1,331
8	令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業		豪雨災害	1,231
9	くまもとオープンイノベーション推進事業	くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト	コロナ対応	11,200
10	持続可能な草原維持システム構築推進事業	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	地方創生	519
11	地域未来モデル事業	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興プロジェクト	豪雨災害	5,100
12	デジタルマーケティング事業	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト	コロナ対応	7,500
13	教育旅行誘致推進事業		コロナ対応	4,248
14	スマート観光交通体系構築推進事業		コロナ対応	1,400
15	地域の活性化を牽引する観光産業創造事業		コロナ対応	252
16	新型コロナウイルス感染症からの観光経済復旧復興事業		コロナ対応	3,000

## 寄附充当事業一覧（基金取崩し分）

NO.	事業名	備考	分野	充当額 (千円)
17	少子化対策総合交付金事業		コロナ対応	100
18	市町村施設整備促進事業		コロナ対応	5,000
19	「がんばろう！熊本」観光復興事業		コロナ対応	25,000
20	国内誘致対策事業		コロナ対応	12,000
21	熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業	※交付金対象外分	震災ミュージアム	3,000
22	高等学校等通学支援事業（私学振興課）		豪雨災害	296
23	高等学校等通学支援事業（高校教育課）		豪雨災害	11,300
	合計			132,580

※千円未満四捨五入のため、内訳と計が一致しない場合がある



地方創生推進交付金事業等  
(令和3年度実施分)

推進 1

プロジェクト名(事業期間)	熊本市圏東部地域をはじめとした創造的復興による地方創生プロジェクト（平成29年度～令和3年度）【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	特に甚大な被害を受けた熊本市圏東部地域のポテンシャルを最大限に活かした創造的復興を実現し、県経済を力強く牽引するとともに、誰もが安心して便利に暮らせる地域となるよう、空港の機能強化、防災力強化、観光産業再生による地方創生を実現。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	BCP策定等推進事業	商工労働部	8,156	4,078	県内企業のBCP等の策定を促進するため、セミナー(3回)、ワークショップ(3回)、専門家派遣(4回)等を実施、延べ147名の県内企業社員等が参加。
2	熊本地震デジタルアーカイブ事業	知事公室	9,968	4,984	熊本地震に関連する資料の収集やデジタル化を行い、アーカイブサイトにて7千点(累計20万7千点)を公開。
3	熊本空港周辺地域における産業振興創出事業	商工労働部	78,437	39,219	空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」を推進するため、最先端技術を活用した産業創出拠点形成の基本計画策定及びイノベーションハブ設立に係る調査・検討を実施。併せて、情報の利活用による新産業創出可能性等を検討。
			96,561	48,280	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		平成29年度～令和3年度増加分		令和3年度 評価	平成29年度～令和3年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
阿蘇くまもと空港の利用者数 323万人(H27)→390万人(R3)	企画振興部	万人	323	7	36	10	12	12	-19	18	-243	20	51	67	-163	①目標値を達成	④目標値の達成は5割未満
地域資源を活かした交流人口減少に歯止めをかけるための取組みへの支援件数 9件(H28)→40件(R1)	企画振興部	件	9	14	17	14	11	12	14	0	0	0	0	40	42	①目標値を達成	①目標値を達成
アーカイブ化のための資料収集件数 5万件(H28)→26万件(R3)	知事公室	万件	5	10	1	3	13	2	3	3	3	3	1	21	21	④目標値の達成は5割未満	①目標値を達成
新産業創出への取組みに係る企業・団体等の参画数 0者(2019)→15者(2021)	産業支援課	者	0							5	12	10	36	15	48	①目標値を達成	①目標値を達成

推進 2

プロジェクト名(事業期間)	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト<地域未来投資>（平成29年度～令和3年度）
プロジェクト概要	自然共生型産業の創出に向けて、新たな方式による未来型農業の実現や、強みのある商品の更なる生産性向上、高付加価値なヘルスケア商品の生産など、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来投資促進事業補助金(自然共生型産業分野)	商工労働部	100,000	50,000	新たな方式による未来型農業の実現や、強みのある商品の更なる生産性向上、高付加価値なヘルスケア商品の生産など、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業に取り組む県内企業の設備整備等に対して支援を実施。
2	社内イノベーションによる未来投資促進事業	商工労働部	30,108	15,054	地域経済牽引事業を継続的に創出するプロデューサー型人材(社内イノベーター)を育成するため、講義形式のプログラム及びワークショップ型の実践型プログラムの人材育成事業を実施し、合計20名が受講。
			130,108	65,054	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		平成29年度～令和3年度増加分		令和3年度 評価	平成29年度～令和3年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
事業実施による新規雇用者数 0人(H28)⇒100人(R3)	商工労働部	人	0	0	0	25	86	25	58	25	17	25	集計中 (R4.12)	100	集計中 (R4.12)	⑤実績値集計中	⑤実績値集計中
社内イノベーターの育成数 0人(H28)⇒40人(R3)	商工労働部	人	0	0	0	10	20	10	13	10	12	10	12	40	57	①目標値を達成	①目標値を達成
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0円(H28)⇒2,816,000千円(R3)	商工労働部	千円	0	0	0	704,000	672,489	704,000	423,277	704,000	53,166	704,000	集計中 (R4.12)	2,816,000	集計中 (R4.12)	⑤実績値集計中	⑤実績値集計中

推進 3

プロジェクト名(事業期間)	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト（平成30年度～令和4年度）
プロジェクト概要	地震断層等の震災遺構を巡る回廊型フィールドミュージアムを実現し、熊本地震の記憶や経験、教訓を国内外に発信することで防災・減災の取組に貢献する。さらに回廊ルートを新たな観光資源と捉え、県内の観光地とつなぎ巡ることで、交流人口の拡大を図るとともに、地域産業の振興や地域の活性化を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業 熊本地震震災ミュージアム中核拠点整備事業	観光戦略部	103,696	51,848	『ONE PIECE』ロビン像(R3.10月・関連事業)の設置により来場者が急増した震災遺構(旧東海大学阿蘇キャンパス)での解説ガイドの充実強化、震災ミュージアムHPをはじめ各種広報媒体による熊本地震の情報発信を進めるとともに、中核拠点(旧東海大学阿蘇キャンパス)体験・展示施設の整備に係る実施設計等を実施。
2	熊本地震デジタルアーカイブ事業	知事公室	1,569	785	復旧・復興の過程を記録するための被災箇所(112地点)の定点撮影を実施。
3	震災ミュージアムを活用した教育旅行誘致促進事業	観光戦略部	3,995	1,998	熊本地震震災ミュージアムを活用した教育旅行の誘致に向けて、防災・減災プログラム等の各教育プログラムを紹介したパンフレットを新たに制作。全国の学校関係者、旅行会社向けにオンラインモニターツアーを実施。
			109,260	54,630	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		平成30年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
回廊型フィールドミュージアム訪問者数 0人(H29)⇒150,000人(R4)	観光戦略部	人	0	400	3,333	2,600	5,091	27,000	26,451	5,000	54,536	115,000	/	150,000	/	①目標値を達成	/
震災遺構や熊本地震を伝える拠点を巡るツアー参加者数 0人(H29)⇒15,000人(R4)	観光戦略部	人	0	200	223	200	237	2,600	4,033	500	18,993	11,500	/	15,000	/	①目標値を達成	/
回廊型フィールドミュージアム訪問による観光消費額の増加額 0円(H29)⇒2,355,000千円(R4)	観光戦略部	千円	0	3,920	19,550	25,480	54,800	264,600	270,877	255,500	372,427	1,805,500	/	2,355,000	/	①目標値を達成	/

推進 4

プロジェクト名(事業期間)	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進プロジェクト（平成30年度～令和4年度）【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	深刻化する人口流出と、それに伴う県内企業の人手不足を解消するため、地元就職の促進に効果的な年代である若者(学生)をターゲットとし、Uターン就職の支援や県内就職に関する情報発信等を実施することにより、若者の県内への「還流」と「定着」を促進し、将来の熊本を支え、次代を担う人材の確保を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業	商工労働部	35,671	17,836	熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJTターン就職支援センター」において、UIJTターン希望者と県内企業の相談対応によるマッチング支援、各種情報提供を実施。
2	熊本県ブライ企業推進事業	商工労働部	297	149	若者の県外流出防止を図るため、ブライ企業に新規50社、更新132社を認定(認定総数318社)し、その取組みをガイドブック等により学生に対し周知。また、ブライ企業について学生等の若者に周知を行うため、動画を3本制作し、YouTubeチャンネルにて配信。
3	熊本を「知る」・「会う」プロジェクト	商工労働部	10,560	5,280	新卒者の県内就職の促進を図るため、高校生・大学生対面及びオンライン合同企業説明会を実施(高校生向け1回、大学生向け2回)。
			46,528	23,264	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		平成30年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
「Uターン就職サポーター(仮)」を通じて熊本へUIJTターン就職をした新卒学生数 0人(H29)⇒230人(R4)	商工労働部	人	0	0	0	50	31	60	24	60	26	60	/	230	/	④目標値の達成は5割未満	/
「新規学卒者(県内大学)の県内就職率」 39.9%(H28)⇒59.9%(R4)	商工労働部	%	39.9	6.0	3.7	6.0	-0.3	6.0	2.1	1.0	1.7	1.0	/	20.0	/	①目標値を達成	/
「ブライ企業」に就職した新卒学生数 646人(H29)⇒3,846人(R4)	商工労働部	人	646	200	1,251	600	1,080	600	1,807	900	1,564	900	/	3,200	/	①目標値を達成	/

推進 5

プロジェクト名(事業期間)	「くまもと暮らし」スタートアップ応援プロジェクト(令和元年度～令和3年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	地方暮らしに興味のある層への情報発信や熊本への移住を希望する県外居住者に対する受入体制の整備・情報発信の強化など移住希望者のステージに応じた取組みにより、移住定住を促進するとともに地域活動の担い手や人材の確保を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	移住定住促進事業	企画振興部	85,975	37,083	本県への移住定住を促進するため、移住情報誌への連載や移住相談会(オンライン開催)の開催など、移住希望者のステージに応じた取組みを体系的に実施し、移住相談窓口を通じて58人の移住を実現。
			85,975	37,083	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和元年度～令和3年度増加分		令和3年度 評価	令和元年度～令和3年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
移住者数 6人(H29)⇒111人(R3)	企画振興部	人	6	15	29	30	56	60	58	/	/	/	/	105	143	②目標値の7割以上を達成	①目標値を達成
地域おこし協力隊の定住率 54.2%(H29.3)⇒65.0%(R3)	企画振興部	%	54.2	1.8	19.8	4.0	13.4	5.0	19.5	/	/	/	/	10.8	52.7	①目標値を達成	①目標値を達成
東京・大阪相談窓口における移住相談件数 1,250件(H29)⇒5,650件(R3)	企画振興部	件	1,250	1,350	1,911	1,450	1,349	1,600	2,426	/	/	/	/	4,400	5,686	①目標値を達成	①目標値を達成

推進 6

プロジェクト名(事業期間)	集え未来の担い手！技能継承”SMART”推進プロジェクト(令和元年度～令和3年度)
プロジェクト概要	農業、水産業の一次産業、建設業や製造業を始めとした技能職等を若者に魅力ある産業として定着させ、かつ実践的な技術・技能を若いうちから学ぶなど、即戦力としての技術・技能を身に付け、継承していく仕組みを構築する。さらには、現にその産業を支えている担い手の技術力・生産力の向上を図り、人口減少社会における県内主要産業の稼ぐ力を高める。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	みらいの技能士育成事業	商工労働部	1,850	925	技能士の魅力を伝え、技能職への入職を意識してもらうため、中学校2校、高校1校で技能体験を実施。また、技能士のスキルアップのため、技能検定の事前講習会を実施した技能団体(1団体)を支援。
2	スマート農業導入加速化事業	農林水産部	30,644	14,904	中山間地域のドローン防除組織(11組織)のオペレータを育成するとともに、省力的で安全な除草を実現する除草機の効果を実証。また、農作業の省力化や軽労化に資するアシストスーツを実証。さらに、農業高校の生徒に対し体験を中心とした授業を県内11校中8校で実施し、スマート農業への理解を促進。また、畜産分野では、搾乳ロボット導入による搾乳作業の自動化や各種センサーによる省力化・軽労化の検討を実施。
3	スマート養殖業技術開発事業	農林水産部	25,154	12,500	魚類養殖業における労働負担の軽減や収益性向上のため、熊本県海水養殖漁業協同組合が取り組むIoTを活用した自動給餌システムの開発を支援。
4	農高・農大連携によるスマート農業実証実験	農林水産部	2,353	1,163	農業関係高校4校に、ハウス内環境測定用センサー及びカメラを設置し、前年度に設置した8校とネットワークでつなぐことで栽培データをお互いに見える化し、情報を共有。農大・農高連携会議を2回、生徒・学生を含めた情報交換会を1回開催し、栽培情報の意見交換を実施。
			60,001	29,492	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和元年度～令和3年度増加分		令和3年度 評価	令和元年度～令和3年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
スマート農業・養殖業導入に係る労働時間の削減率 0%(H30)⇒16%(R3)	農林水産部	%	0	5.0	6.0	5.0	11.0	6.0	3.0	/	/	/	/	16.0	20.0	③目標値の5割以上を達成	①目標値を達成
農業大学校卒業者の就農率 56%(H30) → 61%(R3)	農林水産部	%	56.0	1.0	2.4	2.0	16.2	2.0	12.0	/	/	/	/	5.0	30.6	①目標値を達成	①目標値を達成
高校生の技能検定受検者数 1,242人(H30)⇒1,429人(R3)	商工労働部	人	1,242	63	282	62	-411	62	316	/	/	/	/	187	187	①目標値を達成	①目標値を達成

## 推進 7

プロジェクト名(事業期間)	くまもと発！自然共生型産業成長促進プロジェクト(令和元年度～令和3年度)
プロジェクト概要	シーズの発掘から育成まで一貫してベンチャーを支援するシステムにより、企業をめざす者が起業しやすい環境、新たなビジネスが絶え間なく生まれ育ちやすい環境を整備し、熊本の活力創造につなげる。また、資金調達が困難な創業初期のベンチャーが必要とする研究開発等を実施しやすい環境を整備し、成長を加速化する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	次世代ベンチャー創出支援事業	商工労働部	33,575	16,787	新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、ベンチャーコンテストを実施し、24社・チームを発掘。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発、ベンチャーが行うインターンシップ受入れ等を支援。
			33,575	16,787	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和元年度～令和3年度増加分		令和3年度 評価	令和元年度～令和3年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
事業を通じたベンチャーへの就業者数 17人(H30)⇒38人(R3)	商工労働部	人	17	5	29	7	12	9	集計中 (R4.11)					21	集計中 (R4.11)	⑤実績値集計中	⑤実績値集計中
事業を通じたベンチャーの資金調達額 80,000千円(H30)⇒350,000千円(R1～R3の総額)	商工労働部	千円	80,000	100,000	499,000	100,000	539,000	150,000	集計中 (R4.11)					350,000	集計中 (R4.11)	⑤実績値集計中	⑤実績値集計中
事業を通じた次世代ベンチャーコンテスト延べエントリー件数 88件(H30)⇒142件(R3)	商工労働部	件	88	15	32	18	32	21	24					54	88	①目標値を達成	①目標値を達成

推進 8

プロジェクト名(事業期間)	「選ばれる熊本」を目指して！人の流れ創出プロジェクト(令和元年度～令和3年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	県内企業等において、復興需要や県全体の人口減少の影響などから、人材確保に苦慮している状況を打破するため、地元に住む若者や県外に出た第2新卒者や外国人など、県内外・国内外から熊本県を就職先とし選んでもらうための支援や環境づくりを行い、人材の還流や地域経済の活性化を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	小規模事業者復興支援コーディネート事業	商工労働部	38,261	19,130	熊本地震からの復旧・復興に課題を抱える小規模事業者等の支援拠点として設置している「熊本県復興経営サポートオフィス」で、対象事業者の経営の再建・発展を支援。 1. プッシュ型支援(支援事業者数:延べ340者)…地震後の業績回復が遅れている小規模事業者や集中支援が必要であると判断した被災事業者を対象に実施。 2. モデル型支援(支援事業者数:延べ136者)…県内経済の復興に繋がる取組みを行う小規模事業者を対象に実施。 3. 各種セミナー開催(開催回数:11回、受講者数:延べ240名) 4. 関係機関との連携会議開催(開催回数:1回、参加団体16団体)
2	(工業系)高校生県内就職率アップ推進事業	商工労働部	76	38	高校生が県内企業に就職する環境整備を支援するため、企業の社員寮新設、改修に対する利子相当額や寮のリースに対するリース料に対する補助を実施。併せて、企業が新たに実施するインターンシップ受入れに対する補助を実施(社員寮補助実績0社、インターンシップ補助実績1社)。
3	熊本型人材マッチングプラットフォーム事業	商工労働部	9,800	4,900	県内外の新卒者等の県内就職につなげるため、企業研究セミナーやインターンシップ情報を周知し、登録企業の認知度向上を支援するとともに、オンライン面談やSNSの発信を強化し、求職者の登録を促進。ウェブサイトへの登録企業201社、求人掲載数74社、求職者登録637名を実現。
4	テレワーク推進体制強化事業	商工労働部	4,909	2,454	熊本県内におけるテレワーク等の時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進を目的として、「熊本型テレワーク推進ネットワーク」を発足するとともに、セミナー等を実施してテレワークの利用を検討している方々を支援。また、テレワーク導入を検討している企業等に対してICT関係団体・企業と連携したテレワークツールの導入支援を実施(導入支援:203件、運営者、一般向けセミナー:109人参加)。
5	県立高校魅力化きらめきプラン	教育庁	19,772	9,708	高校、地元企業・自治体等、産官学での連携組織の構築や、学校の特色化による県立高校の魅力向上の取組みを支援。企業と連携し、ICTやドローンを活用した農業や撮影・動画編集技術等の先端技術の学習、商品開発や企業商品のパッケージ等制作、6次産業化の現地実習等を実施。また、これらを広くPRするため、取組み等を紹介する高校検索システム(HP)を開設。
6	組織化指導費補助	商工労働部	4,037	2,019	外国人技能実習生の受入を行う団体の受入れ体制の適正化を図るため、熊本県中小企業団体中央会に対し、専門家派遣、やさしい日本語講習会、監理団体の実態調査、外国人技能実習ガイドブック作成に係る経費を支援。 1. 専門家派遣:社会保険労務士を派遣し監理業務の確認や適正運営への助言を実施(40組合)。 2. やさしい日本語講習会:実習生とのコミュニケーション強化及び制度の周知を目的に実施(37組合 56名参加)。 3. 監理団体実態調査:監理業務に関する実態調査をWebフォーム入力によるアンケートを用いて実施(42組合送付 25組合回答)。 4. 技能実習ガイドブック作成:ガイドブックを1,000部作成し、関係団体及び組合に配布。
			76,855	38,250	

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和元年度～令和3年度増加分		令和3年度 評価	令和元年度～令和3年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
グループ補助金交付先の売上回復事業者数 2,760者(社)(H30)⇒4,230者(社)(R3)	商工労働部	社	2,760	230	120	505	-608	735	-63					1,470	-551	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
県内工業高校生の県内就職率 41.2%(H29)⇒47.7%(R3)	商工労働部	%	41.2	2.0	-0.3	2.0	1.1	2.5	1.6					6.5	2.4	③目標値の5割以上を達成	④目標値の達成は5割未満
拠点を介した第2新卒者等(大卒、セカンドキャリア)の県内就職決定数 0人(H30)⇒160人(R3)	商工労働部	人	0	10	1	50	30	100	53					160	84	③目標値の5割以上を達成	③目標値の5割以上を達成
日本語の教え方講習会への参加企業数 0社(H30)⇒75社(R3)	商工労働部	社	0	20	98	25	0	30	37					75	135	①目標値を達成	①目標値を達成

推進 9

プロジェクト名(事業期間)	くまもと版地方創生移住支援事業／くまもと版地方創生起業支援事業(令和元年度～令和6年度)
プロジェクト概要	県内企業と就職希望者とのマッチングを図るマッチングサイトを整備し、県内企業に就職し、または社会的事業等の分野において起業した者に対して移住に必要な経費を支給するとともに、社会的事業等の分野において起業したものに対して起業に必要な経費を支給することで、地域における人材確保を確実なものとし、地域の活力の維持、発展につなげていく。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	移住定住促進事業	企画振興部	22,480	11,240	東京圏在住者の移住を促進するため、本県のマッチングサイトに掲載している県内企業求人への就業者等28名に対して、移住に必要な経費を支給。
2	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業	商工労働部	3,000	1,500	熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン希望者と県内企業の相談対応によるマッチング支援、各種情報提供を実施。
3	移住定住促進事業	企画振興部	10,567	5,284	地域コミュニティを維持し、地域住民や移住者の自立した地域づくりを推進するため、地域課題の解決に資することを目的として新たに起業した4名に対し、起業に必要な経費の一部を補助。また、地域の課題解決に効果的な起業を促進するため、県が業務の一部を委託する外部団体と連携し、起業者への伴走支援を実施。
			36,047	18,024	

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和元年度～令和6年度増加分	令和3年度 評価	令和元年度～令和6年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
本移住支援事業に基づく移住就業者数 0人(H30)⇒913人(R6)	企画振興部	人	0	73	0	168	8	168	28	168	/	168	/	168	/	913	④目標値の達成は5割未満	/
本移住支援事業に基づく移住起業者数 0人(H30)⇒12人(R6)	企画振興部	人	0	2	0	2	2	2	0	2	/	2	/	2	/	12	④目標値の達成は5割未満	/
本移住支援事業に基づく起業者数 0人(H30)⇒18人(R6)	企画振興部	人	0	3	3	3	4	3	4	3	/	3	/	3	/	18	①目標値を達成	/
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 0件(H30)⇒11,900件(R6)	商工労働部	件	0	900	269	2,200	1,016	2,200	1,588	2,200	/	2,200	/	2,200	/	11,900	②目標値の7割以上を達成	/

推進 10

プロジェクト名(事業期間)	新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト(令和2年度～令和4年度)
プロジェクト概要	従来の取組みとは異なる、新たな視点により、交流人口の拡大や健康づくりの取組み等をモデル的に実施するとともに、持続可能な地域の実現に向けた基盤づくりを行う。地域自らが主体となって継続的に取組みを行う体制を整え、地域の取組みが自走化することで、地方創生の実現につなげる。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	SDGs推進事業	企画振興部	10,803	5,019	SDGsを原動力とした地方創生の実現を後押しするため、「SDGs普及啓発事業」を創設。SDGsの普及啓発に意欲的な企業、団体(計5団体)の活動を支援。
2	地域づくりチャレンジ推進事業 (地域課題解決プロデューサー人材活用事業)	企画振興部	27,035	13,492	人材育成や資金調達のアドバイス等を総合的に行うプロデューサー人材を派遣し、地域課題解決に取り組む地域団体(3団体)の活動を支援。
3	健康長寿推進事業	健康福祉部	14,014	7,007	健康寿命を伸ばすための6つのアクション(運動、食事、禁煙、健診、口腔ケア、休養)の推進に賛同し、健康づくり活動を実践する企業・団体を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録。優良事例の紹介やウォーキングイベント等を実施し、企業等の活動を支援。
4	商店街活性化支援事業	商工労働部	5,152	2,576	持続可能な商店街をつくるため、商店街が抱える課題解決や活性化につなげる取組みを支援。 1. 商店街リノベーション支援事業(支援事業者数:3団体):防犯カメラや防犯灯の設置、街路灯のLED化。 2. 商店街ステップアップ事業(支援事業者数:3団体):人流データの分析、情報発信と連携したイベントの実施等。
5	スポーツツーリズム活性化事業	観光戦略部	20,702	10,351	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るためスポーツコミッションを設立し、スポーツツーリズムの商品開発やオンラインマラソン大会を開催。また、サイクルツーリズムの推進のため、サイクルスタンドを設置。
6	コンテンツを活用した誘客推進事業	観光戦略部	20,290	10,145	熊本県にゆかりのあるマンガ・アニメを活用し、豪雨被災地である人吉・球磨地域における、アニメ「夏目友人帳」と連携したスタンプラリーや、地震被災地である阿蘇地域の「クレヨンしんちゃん」と連携した復興応援を実施。また、本県ゆかりの豊富なマンガ・アニメの情報をSNSで発信し、「マンガ県くまもと」であることをPR。
7	くまもつ観光地域応援社発展事業	観光戦略部	2,570	1,285	観光客の多様なニーズに対応するため、県内3地区の観光協会等が取り組む旅行商品の造成・販売等に対する支援を実施。
8	阿蘇観光未来創造ツアーモデル事業	観光戦略部	10,390	5,195	顔認証システムを導入し、手ぶら観光の実現を目指すため、熊本県観光予約サイト「くまもつ旅行社。」で、旅行商品を販売する実証実験を実施(3ヶ月間、900件)。また、周遊観光促進やタビナカマーケティングの分析のため、レコメンド情報を配信(延べ21日間)。
9	広域的な観光地域づくり支援事業	観光戦略部	32,110	15,000	ニューノーマルに対応した観光地域づくりを行う団体の活動を支援。当該団体においては、ワーケーションの推進や移動(交通)の観光化に向けた取組み、観光地域づくりにおける地域課題解決のためのネットワーク構築等を実施。
10	伝統文化等継承対策事業	企画振興部	11,898	5,949	県内の伝承芸能団体に対し実態や課題に係る調査を行うとともに、伝承芸能に関するホームページの情報更新及び多言語化を実施。
11	伝統的工芸品販路開拓支援事業	観光戦略部	7,978	3,989	市場や顧客ニーズ分析のため、県伝統的工芸品産業の基礎調査を実施。加えて、7事業者に対して新商品開発支援を実施し、12事業者に対してECサイトによる新たな販路を提供。
			162,941	80,007	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和2年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	令和2年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
県又はスポーツコミッションが開催・支援するスポーツ大会の参加者数及び観戦者数とアニメコンテンツに係るイベント・ツアーの参加者数 0人(R1)⇒3,000人(R4)	観光戦略部	人	0	700	0	1,300	1,505	1,000	/	/	/	/	/	3,000	/	①目標値を達成	/
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 1,300団体(R1)⇒1600団体(R4)	健康福祉部	団体	1,300	100	147	100	179	100	/	/	/	/	/	300	/	①目標値を達成	/
地域課題解決プロデューサー人材の活用件数 0件(R1)⇒12件(R4)	企画振興部 観光戦略部	件	0	2	2	4	4	6	/	/	/	/	/	12	/	①目標値を達成	/

推進 11

プロジェクト名(事業期間)	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト(令和2年度～令和4年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	林業における省力化並びに生産性向上を図るためには、新たな技術の導入や普及が不可欠であることから、新技術を現場に実装し検証を行うとともに、新技術に触れる機会を創出することを通じて導入・普及を図る。また、森林整備の担い手確保対策の一環として、建設業など異業種との連携を後押しし、多様な林業担い手を確保する。さらに、国内外の需要拡大に向けて、地域住宅生産者グループの育成や輸出促進活動を実施する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	林業イノベーション現場実装推進事業	農林水産部	18,254	7,408	林業事業者等5者がドローンを用いた山林調査および苗木運搬や、電子輪尺、アシストスーツ等のスマート林業技術の導入を図り、現場での作業の省力化や生産性の向上に向け取組みを実施。 事業主体である林業事業者自らが、新技術と従来手法を定量的に比較して、導入効果の検証を実施。 県と林業事業者が連携し、事業主体周辺の事業者を対象とした研修会を開催することで、新技術の導入効果が広く現場に根付くよう普及を促進。 「熊本県版スマート林業技術取組み事例」を作成しHP等により公表して林業事業者に周知。
2	林建・異業種連携推進対策事業	農林水産部	1,320	660	林業と建設業等、異業種との連携を促進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、4地域において、連携会議の開催(6回)、現場指導(23回)、技能向上研修会(4回)を実施。
3	林建・異業種連携機械導入支援事業	農林水産部	4,186	2,093	建設業等の異業種による林業への参集を促進するため、林業機械の導入等を支援。(建設業3社が、刈払機及びチェーンソー、ウィンチ、グラブプルを購入。)
4	くまもと地域材利用拡大推進事業	農林水産部	2,890	1,445	木造住宅や地域材を利用したリフォーム等を推進するため、地域住宅生産者グループの各種取組みを支援。(地域住宅生産者グループ5団体が行う産地視察や完成見学会などの活動を支援。)
5	くまもとの木材グローバルセールス支援事業	農林水産部	10,439	5,220	付加価値の高い製材品輸出を促進するため、和の空間をコンセプトとしたより品質の高い製材品輸出の可能性調査を実施(PRツール(パンフレット等)の作成、展示会出展、モデルルーム設置等)。
			37,089	16,825	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和2年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	令和2年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
事業を通じた県内からの木材(製材品)輸出額の増加 256,000千円(H30) ⇒ 270,000千円(R4)	農林水産部	千円	256,000	4,000	41,134	5,000	11,046	5,000	/	/	/	/	/	14,000	/	①目標値を達成	/
事業を通じた林業分野における新技術の普及率(新技術を導入した事業者数/熊本県内の認定事業者数)の増加 0%(R1) ⇒ 15%(R4)	農林水産部	%	0.0	5.0	4.6	5.0	5.7	5.0	/	/	/	/	/	15.0	/	①目標値を達成	/
事業を通じた建設業等異業種との連携会社数の増加 16社(H30) ⇒ 50社(R4)	農林水産部	社/年	16	11	12	11	14	12	/	/	/	/	/	34	/	①目標値を達成	/

推進 12

プロジェクト名(事業期間)	若者の雇用促進による熊本へ人の流れの創出プロジェクト(令和2年度～令和4年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	プロフェッショナル人材とのマッチングによる県内企業の魅力向上、県内外の若者及び県内の保護者に向けた県内企業の理解や県内で働くことの魅力等を知る機会の創出に取り組み、進学や就職時に県外へ流出した地方創生人材のUIJターン就職による還流促進や県内就職率の向上を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業	商工労働部	7,262	3,631	新卒者の県内就職の促進を図るため、高校生・大学生対面及びオンライン合同企業説明会を実施(高校生向け1回、大学生向け2回)。
2	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	商工労働部	43,551	21,775	プロフェッショナル人材獲得を支援するため、207件の県内企業を訪問し、様々な経営課題に対するアドバイスや情報提供を行うことにより、副業人材を含む89件のプロフェッショナル人材の採用が決定。
3	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (拡充分=補助率10/10)	商工労働部	8,400	8,400	プロフェッショナル人材獲得を支援するため、207件の県内企業を訪問し、様々な経営課題に対するアドバイスや情報提供を行うことにより、副業人材を含む89件のプロフェッショナル人材の採用が決定。
4	建設産業新3K推進プロジェクト	土木部	28,077	14,038	建設産業の魅力発信のため、高校生向けガイダンスを実施(約400名参加)。その他、人材育成・確保のため、建設業関係団体・企業の働き方改革や研修体制の構築、資格取得を支援。
5	熊本を支える産業人材育成事業	教育庁	2,611	1,305	専門高校生インターンシップ充実事業では、69人の生徒が普段の学びにつながるのある県内事業所14社(うち宿泊型1事業所)でインターンシップを実施。プロジェクト学習支援事業では、専門高校12校が17件の商品開発やイベント企画、地域の魅力発信等を実施。県内企業の理解促進事業では、生徒295人、教職員15人が県内事業所17社を訪問し、企業見学を通して県内事業所の魅力に触れる機会を創出。
5	新型コロナ対策雇用維持・確保支援事業	商工労働部	9,591	4,796	「出向・副業・兼業」の認知度向上及び制度の周知啓発を図るため、SNS等を活用し、年度を通じた情報発信を行うとともに、経営者向けセミナーを実施(R4.1.20実施)。
			99,492	53,946	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和2年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	令和2年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値										
熊本県UIJターン就職支援センターを活用して熊本県内に就職した人数 0人(R1) ⇒ 300人(R4)	商工労働部	人	0	80	72	100	98	120	/	/	/	/	/	300	/	②目標値の7割以上を達成	/
地域企業に対する副業・兼業も含めた人材マッチング件数 15件/年(R1) ⇒ 60件/3年(R4)	商工労働部	件	15	15	39	20	89	25	/	/	/	/	/	60	/	①目標値を達成	/
事業を通じた専門高校生の県内就職率の増加 59.7%(H30) ⇒ 63.0%(R4)	教育庁	%	59.7	0.9	3.2	1.1	3.3	1.3	/	/	/	/	/	3.3	/	①目標値を達成	/

推進 13

プロジェクト名(事業期間)	熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト(令和2年度～令和4年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	県内企業の先端技術(=IoT、AI、ロボット等を中心とした第4次産業革命技術)導入を支援することで、生産性の向上による産業界の人手不足解消や、収益性の向上による経済的波及効果の創出による地域経済の活性化を実現する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	第4次産業革命推進事業	商工労働部	48,346	24,173	地域の事業者等への高い経済的効果が期待できる地域経済牽引事業のうち、AI・IoTを活用した次世代水産養殖システムの協創、スマートファクトリーシステムの開発等計4件に対して、必要な設備投資及び商品開発費を支援。 普及啓発のためのセミナーやITベンダーとのマッチング相談会を開催したほか、専門家による現場改善等の伴走支援を実施するなど、各企業の状況に応じて第4次産業革命技術の導入に係る技術的支援を実施。また財政的な支援として、IoT等導入計画に係る補助を実施。
2	デジタル実装支援にかかるデジタルものづくり中核人材育成事業	商工労働部	6,804	3,402	デジタル実装技術の導入・運用を担う中核技術者(中堅職員、現場リーダー、工場長等)の人材育成を目的に技術講習会や人材育成研修等を実施(人材研修等:32回実施、参加者延べ303名)。
3	県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業	商工労働部	54,517	27,259	企業間の交流の場の創出や地域資源を有効活用した視察ツアーの受入れ、PRのためのセミナー等の開催を実施するとともに、情報発信ツールとしてITプラットフォーム(サイト)を作成し、紹介記事・動画等を掲載。また、市町村の課題解決の検討を県内外のIT企業とともに行い、地域経済の活性化と関与企業の県内立地を実現。
4	DX導入モデル企業支援事業	商工労働部	7,818	3,909	DX(IoT、AI、ロボット、5Gなど)の導入等に積極的な企業11件に伴走型の支援を実施し、DX導入モデル企業を複数生み出し水平展開することで、県内企業へのDXの導入および定着を推進。
			117,485	58,742	

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和2年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	令和2年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
地域経済牽引事業における支援対象となる設備投資に対する支援事業者の付加価値額の増加額 0円(R1) ⇒ 30,000千円(R4)	商工労働部	千円	0	0	88,918	15,000	集計中 (R4.12)	15,000	/	/	/	/	/	30,000	/	⑤実績値集計中	/
IoT、AI等の先端技術を活用した県内企業の新たな取組件数 0件(R1) ⇒ 40件(R4)	商工労働部	件	0	5	7	16	24	19	/	/	/	/	/	40	/	①目標値を達成	/
県内企業と県外企業を繋ぐITプラットフォームの登録企業数 0社(R1) ⇒ 100社(R4)	商工労働部	社	0	20	30	40	211	40	/	/	/	/	/	100	/	①目標値を達成	/

推進 14

プロジェクト名(事業期間)	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト(令和2年度～令和4年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	前身事業で開発した商品を更にグレードアップさせて新たな市場開拓につなげたり、これまで支援してきた地域とは別の地域や視点で実施する、新規性や地域経済への波及効果の高い取組みについて支援を行うことで、本県の強みである「農業」を軸として、熊本の創造的復興と地方創生を加速する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来モデル事業（農林水産分野）	農林水産部	172,447	38,953	地域経済牽引事業者による商品開発・改良費及び加工機械設備等を2件支援。
2	異業種連携！6次産業化レベルアップ事業	農林水産部	10,505	5,253	農産加工事業者への加工品ブラッシュアップセミナー等を開催。
3	6次産業化総合支援強化事業	農林水産部	1,562	704	県産農産物を活用した新商品開発への支援やブラッシュアップ・販路開拓に係る個別支援等を実施。
			184,514	44,910	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和2年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	令和2年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
事業実施による支援事業者の新規雇用者数 0人(R1) ⇒ 35人(R4)	農林水産部	人	0	0	0	15	82	20	/	/	/	/	/	35	/	①目標値を達成	/
事業実施による観光拠点への来客数 0人(R1) ⇒ 800,000人(R4)	農林水産部	人	0	0	0	300,000	181,213	500,000	/	/	/	/	/	800,000	/	③目標値の5割以上を達成	/
地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額 0千円(R1) ⇒ 1,800,000千円(R4)	農林水産部	千円	0	0	0	800,000	1,764,995	1,000,000	/	/	/	/	/	1,800,000	/	①目標値を達成	/

推進 15

プロジェクト名(事業期間)	未来へつなげるくまもと農業の人材確保・育成プロジェクト(令和2年度～令和4年度)
プロジェクト概要	本県の強みである農業の持続的、安定的な発展のため、くまもと農業を担う人材の確保・育成を図るとともに、熊本への人の流れを加速化させることで「競争力のあるくまもと農業」の実現を目指す。その実現に向け、円滑な経営継承の支援体制構築や、就農を目指す者のすそ野拡大など、将来にわたって新規就農者(人財)を安定的に確保する取組みを推進する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	くまもと農のひとづくり事業	農林水産部	23,071	10,183	農業者の能力等の向上のため、県内の意欲ある農業者等を対象とした学びの場として、農業研究センター、県立大学等、様々な機関が連携し、農業技術や農福連携等に関する講座を開催(31講座、1,035人受講)。さらに、農業経営者を育成するため、就農5年目以上の農家等を対象に、全国の優良経営農家等を講師として招き、経営理念や販売戦略等を学ぶ講座を開催(受講生17人、講座数10回、個別相談3回)。
2	熊本型新規就農総合支援事業	農林水産部	54,556	26,401	就農希望者が就農する前に行う農業実践研修を充実させるため、研修受け入れ農家等を対象にした資質向上を図る研修会や、認定農業機関の研修受入体制整備を支援し、研修生63人を指導。
3	くまもと農業の継承支援事業	農林水産部	44,478	21,874	経営継承の推進機関「くまもと農業経営継承支援センター」を設立し、事務局の県農業会議が行う移譲・継承希望者情報のデータベース化や、マッチング交流活動等の取組みを支援。市町村に対しては、農業者情報のリスト化に係る活動経費を支援。経営継承希望者と経営移譲希望者のマッチングによる、認定研修機関が認定新規就農者に貸し付ける中古ハウスなどの補修費等を支援。
4	ひと・うし・しごとづくりステップアップ事業	農林水産部	13,978	6,989	地域において空き牛舎等の継承により新規就農者が低コストで就農できる体制構築を図るため、新規就農時における空き牛舎の補改修や家畜導入等に係る初年度経費を支援。また、農業団体等による研修体制を構築するため、研修用家畜の導入支援を実施。酪農経営1戸、肉用牛繁殖経営1戸において、地域の空き牛舎継承による新規就農が実現。
			136,083	65,447	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和2年度～令和4年度増加分		令和3年度 評価	令和2年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値										
事業を通じた新規就農者数 0人(R1) ⇒ 250人(R4)	農林水産部	人	0	60	72	80	120	110	/	/	/	/	/	250	/	①目標値を達成	/
事業を通じた経営継承マッチング締結件数 0件(R1) ⇒ 30件(R4)	農林水産部	件	0	5	5	10	18	15	/	/	/	/	/	30	/	①目標値を達成	/
県新規就農支援センターの就農相談延べ件数 539件(R1) ⇒ 624件(R4)	農林水産部	件	539	25	348	30	181	30	/	/	/	/	/	85	/	①目標値を達成	/

推進 16

プロジェクト名(事業期間)	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト(令和3年度～令和5年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域等について、醸造食品産業の生産性向上やブランド再構築による地域産業の活性化、豊かな自然、文化等の地域資源を活用した観光振興等による交流人口の拡大、防災・治水対策等の専門教育の充実による人材の育成、災害弱者の避難支援体制の構築や豪雨災害の記録の収集・発信による地域防災力の強化に一体的に取り組み、創造的復興を強力に推進し、持続可能な地域の実現を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	県南被災地域の食品加工産業への支援事業	商工労働部	10,625	5,313	豪雨災害で被害を受けた球磨焼酎をはじめとする醸造食品企業の商品の再生や、創造的復興を目指した商品開発支援を実施(商品開発件数:1件)。
2	球磨焼酎リブランディング事業	観光戦略部	34,655	17,328	球磨焼酎の持続可能な地域産品としてのブランド再興を図るため、球磨焼酎酒造組合等関係団体と連携して、マーケティング調査やデータベース作成、蔵元向けSNS研修会など、情報発信体制整備の取組み等を実施。
3	コロナ禍における観光持続化事業 (観光ビジネスチャレンジ支援事業)	観光戦略部	4,438	2,219	豪雨災害被災地を対象に、新たな観光商品・メニュー開発を行う民間事業者等の取組みを支援。
4	地域づくりチャレンジ推進事業 (豪雨からの復興応援プロジェクト推進補助金事業)	企画振興部	35,877	17,939	豪雨災害からの復興に向けて、被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、自然・食・文化等の地域資源を生かしたPRイベントの開催や地域の魅力発信等の取組みを支援。
5	自然公園等施設リニューアル事業 (九州自然歩道利用促進対策事業)	環境生活部	12,729	6,365	人吉球磨地域における九州自然歩道の現況調査を行うとともに、利用者数向上を図るため9つの新ルートを追加。また、地元高校生と九州自然歩道の利活用について検討するワークショップを開催。
6	Kumaラボ(観光物産分野)先行取組運営事業	観光戦略部	8,988	4,494	産学官の多様なプレーヤーが集まり意見交換を行う場として「観光ラボ」及び「コンテンツラボ」を立ち上げ、そこでの協議を踏まえて、新たな旅行商品造成に向けた研究・実証や、地域ゆかりのマンガ・アニメ及び地域伝承の活用に向けたデータベース化・イラスト化等を実施。
7	森林サービス産業創出支援事業	農林水産部	5,011	2,500	森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、「森林サービス産業創出支援事業」を創設。「くまむら森林サービス産業創出協議会」の活動を支援。
8	地域資源とのコラボ推進事業	教育庁	4,475	2,237	地域の防災力を高めるため、防災教育を充実させるとともに、地域を担う人材の育成を促進。令和2年7月豪雨の支流からの浸水メカニズムの解明(測量及び実験)、オリジナルハザードマップの開発、国土交通省、管内建設業との連携による現場体験学習、ドローンのマニュアル作成(国土交通省によるドローン講習会準備)等を実施。
9	防災情報通信基盤整備事業(先進情報通信技術基盤活用事業)	知事公室	3,654	1,827	災害発生時における高齢者等災害弱者の避難を支援するため、情報通信技術を活用した災害時避難支援システムの実証実験をあさぎり町で実施。
10	令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業	知事公室	43,585	21,792	豪雨災害に関連する資料の収集やデジタル化を行い、アーカイブサイトにて4万点を公開。
			164,038	82,013	

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和7年度増加分		令和3年度～令和5年度増加分		令和3年度 評価	令和3年度～令和5年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
球磨焼酎の出荷量 (2019年)11,555kℓ ⇒ (2023年)15,022kℓ	観光戦略部	kℓ	11,555	578	-927	1,156	/	3,467	/	/	/	/	/	5,201	/	④目標値の達成は5割未満	/
人吉・球磨地域の延べ入込客数 (2020年)1,115,058人 ⇒ (2023年)2,611,058人	観光戦略部	人	1,115,058	300,000	集計中 (R4.12)	500,000	/	696,000	/	/	/	/	/	1,496,000	/	⑤実績値集計中	/
外部人材(高度な測量技術者、宮大工等)と連携した教育活動の実施数 (2020年)0回 ⇒ (2023年)27回	教育庁	回	0	6	8	9	/	12	/	/	/	/	/	27	/	①目標値を達成	/
アーカイブ化のための資料収集件数 (2019年)0件 ⇒ (2023年)18万件	知事公室	万件	0	8	5	6	/	4	/	/	/	/	/	18	/	③目標値の5割以上を達成	/

推進 17

プロジェクト名(事業期間)	くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト(令和3年度～令和5年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	県内企業を中心とした産学官連携によるオープンイノベーションの促進を図ることで、ウイズ・アフターコロナ時代の新たな社会環境にも対応したビジネスや本県の「強みとなる産業」の創出につなげ、地方創生の実現を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	くまもとオープンイノベーション推進事業	商工労働部	26,315	13,158	熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援。また、県内企業が海外展開、連携を目的として行う事業に対して、専門知識を有するアドバイザーを配置し、伴走支援を実施。
2	くまもとクロス支援事業	商工労働部	11,075	5,537	中小企業等が他企業、大学等と連携して実施する革新的な製品開発を目指した研究開発等について、その事業の初期段階における産学官連携等の模索、連携体による新たな知見・ノウハウの創出等を、くまもとオープンイノベーション推進事業と連携しつつ、資金面から支援。
			37,390	18,695	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和7年度増加分		令和3年度～令和5年度増加分		令和3年度 評価	令和3年度～令和5年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値										
プロジェクトにおける共同研究等の件数 (2020年)0件 ⇒ (2023年)9件	商工労働部	件	0	3	6	3	/	3	/	/	/	/	/	9	/	①目標値を達成	/
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)等の採択件数 (2020年)0件 ⇒ (2023年)5件	商工労働部	件	0	0	0	2	/	3	/	/	/	/	/	5	/	①目標値を達成	/
プロジェクトにより課題解決につながった件数 (2020年)0件 ⇒ (2023年)150件	商工労働部	件	0	25	27	50	/	75	/	/	/	/	/	150	/	①目標値を達成	/

推進 18

プロジェクト名(事業期間)	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト(令和3年度～令和5年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	これまで進めてきた草原の保全・維持の取組みを、SDGsを原動力に、「環境」・「経済」・「社会」の3つの側面から統合的に深化させながら、「環境の保全」「農畜産業の振興」に加え、「関係人口の増加」「交流人口の増加」「移住定住の促進」「シビックプライドの醸成」を図り、阿蘇地域の持続的な発展を目指す。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	阿蘇草原再生事業	企画振興部	6,240	3,120	草原維持の在り方や県として取り組むべき課題等を検討するための「阿蘇草原維持再生基礎調査」を実施。車帰原野(阿蘇市)と狩尾牧野(阿蘇市)における灌木等の除去作業を実施し、野焼きの作業省力化に寄与。
2	持続可能な草原維持システム構築推進事業	企画振興部	6,399	3,200	草原維持活動に取り組む企業・団体を支援する「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」を創設し、20団体を認定。赤外線カメラ付きドローンや運搬用ドローンを活用し、野焼きの作業省力化に向けた検討を実施。
3	熊本型放牧高度化支援事業	農林水産部	18,417	9,209	阿蘇地域以外からの繁殖牛を受け入れる広域放牧、放牧地・草地の整備(牧柵整備、給水施設整備、肥料散布等)を47事業主体(10市町村、1団体)で実施。また、繁殖牛導入についても実施(令和3年度:45頭)。
4	世界農業遺産推進事業 (阿蘇GIAHSを活用した草原の維持・再生加速化推進事業)	農林水産部	6,466	3,233	草資源を活用した農産品の認知度向上・販売促進のため、食の体験を通じた情報発信イベントを実施。また、阿蘇地域世界農業遺産の価値を将来へ継承していくため、若い世代の理解を促進する学習資料(読本)を作成。
5	立野・黒川地区地域再生等支援事業 (東海大学阿蘇キャンパス用地活用事業)	企画振興部	1,628	814	熊本地震により甚大な被害を受けた南阿蘇村黒川地区の創造的復興に向けて民間企業が主体となって取り組む「ザ・ファーム阿蘇」構想の実現に向け、基本計画の策定を支援。
6	世界文化遺産登録推進事業 (阿蘇世界文化遺産登録推進事業)	企画振興部	13,799	6,540	「阿蘇」の世界文化遺産登録のため、世界遺産暫定一覧表記載に向けた要望活動を実施。重要文化的景観の追加選定に向け、阿蘇の文化的景観に係る保存調査を実施。阿蘇の世界文化遺産としての価値の明確化のため、学術委員会の開催及び委員会が必要とされた各分野の調査を実施。阿蘇の世界文化遺産登録への取組みの認知度向上のため、リーフレット等の作成やパネル展示の広報活動を実施。
			52,949	26,115	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和7年度増加分		令和3年度～令和5年度増加分		令和3年度 評価	令和3年度～令和5年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値										
草原再生面積(野焼き放棄地における再開地面積及び未利用牧野における放牧再開面積) (2019年)422ha → (2023年)982ha	農林水産部	ha	422	250	33	140	/	170	/	/	/	/	/	560	/	④目標値の達成は5割未満	/
阿蘇草原応援企業サポーター認証企業数 (2019年)0社 → (2023年)30社	企画振興部	社	0	5	20	10	/	15	/	/	/	/	/	30	/	①目標値を達成	/
草資源を活用した農産品に係る“食の体験”イベント参加者数 (2019年)0人→(2023年)500人	農林水産部	人	0	100	160	200	/	200	/	/	/	/	/	500	/	①目標値を達成	/
阿蘇地域が「世界文化遺産登録」を目指していることについての地元住民等の認知度 (2020年)20%→(2023年)35%	企画振興部	%	20.0	5.0	5.0	5.0	/	5.0	/	/	/	/	/	15.0	/	①目標値を達成	/

推進 19

プロジェクト名(事業期間)	地域の農林水産業を元気にくまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト(令和3年度～令和5年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	豪雨で被災した県南地域の創造的復興及び地域の活性化推進のため、地域経済を牽引する「人材づくりと体制づくり」を推進するとともに、地域農産物を活用する地域事業者が行う「売れるモノづくり」や「強靱な販路づくり」を支援することで、県南を支える農林水産業の持続的発展を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来モデル事業 (フードバレー地域農産物活用拠点強化事業)	農林水産部	181,545	90,773	豪雨災害により被災した県南地域の創造的復興及び地域活性化のため、地域経済牽引事業者において、ドリンクヨーグルト製造に関する施設整備、設備導入を支援(1件)。同じく、地域経済牽引事業者において、高機能性穀物の加工選別ライン導入を支援(1件)。
			181,545	90,773	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和7年度増加分		令和3年度～令和5年度増加分		令和3年度 評価	令和3年度～令和5年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値										
当事業の支援により施設整備等を行った地域経済牽引事業者及びその地域経済牽引事業者との取引額が多い促進区域内事業者の売上合計額の増加額 (2020年 0円 → 2023年 436,000千円)	農林水産部	千円	0	0	0	109,000		327,000						436,000		①目標値を達成	
地域経済牽引事業者及び地域事業者による新規取引(契約)件数 (2020年 0件 → 2023年 120件)	農林水産部	件	0	40	57	40		40						120		①目標値を達成	
地域経済牽引事業者及び地域事業者による海外企業との新規取引(契約)件数 (2020年 0件 → 2023年 4件)	農林水産部	件	0	0	0	1		3						4		①目標値を達成	

推進 20

プロジェクト名(事業期間)	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト(令和3年度～令和5年度)【企業版ふるさと納税活用】
プロジェクト概要	デジタルの視点を取り入れたマーケティング手法の確立や、周遊性・滞在性の更なる向上、民間活力を活用した魅力的な観光施設の整備といった、スマートツーリズムの仕組みづくりと地域の魅力向上・観光の高質化に取り組み、地域経済の活性化を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	デジタルマーケティング事業	観光戦略部	52,000	26,000	SNS・WEB等による制作・発信を行うとともに、データの蓄積による次年度以降の実施課題の把握を実施。
2	スマート観光提案型システム構築事業	観光戦略部	0	0	旅行会社への営業ツールシステム構築に向けた事業者と協議を実施。事業実施については令和4年度へ繰越し。
3	スマート観光交通体系構築推進事業	観光戦略部	28,000	14,000	観光MaaSに係る地域の関係者による合意体制を整備するとともに、阿蘇地域での実証事業・課題抽出等を実施。
4	地域の活性化を牽引する観光産業創造事業	観光戦略部	10,000	5,000	地域活性化事業(小国町の宿泊施設の貴賓室(露天風呂)を高質化)を支援。
5	新型コロナウイルス感染症からの観光経済、 復旧復興事業 (ワーケーション導入支援事業)	観光戦略部	11,200	5,600	阿蘇地域及び天草地域におけるワーケーションモデルコースを策定し、首都圏を中心とした企業12社のモニターツアーを実施。 モニターの結果を踏まえ、熊本県におけるワーケーションのモデルコースの磨き上げを行い、セールスツールとして、企業向けのパンフレットを作成。
6	教育旅行誘致推進事業 (プログラムコーディネーター事業)	観光戦略部	8,495	4,248	教育旅行のプログラムコーディネーターを配置し、教育旅行素材の情報収集やプログラム造成のアドバイス、学校や旅行会社等のニーズと地元のマッチング、団体旅行、教育旅行等関係者への情報提供を実施。
			109,695	54,848	

KPI	指標担当部局	単位	事業 開始前	令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		令和6年度増加分		令和7年度増加分		令和3年度～令和5年度増加分		令和3年度 評価	令和3年度～令和5年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
観光客への現地調査における、本県観光プロモーションコンテンツによる本県観光客への上乗せ数 0人(2020年度) → 240,000人(2023年度)	観光戦略部	人	0	80,000	43,438	80,000	/	80,000	/	/	/	/	/	240,000	/	③目標値の5割以上を達成	/
事業を通じて新たな観光コンテンツの開発や施設整備を行った拠点施設における地域在住者雇用者数 0人(2020年度末) ⇒ 14人(2023年度末)	観光戦略部	人	0	3	1	5	/	6	/	/	/	/	/	14	/	④目標値の達成は5割未満	/
事業を通じて新たな観光コンテンツの開発や施設整備を行った拠点施設をめぐる旅行商品プログラムの造成数 0本(2020年度末) ⇒ 15本(2023年度末)	観光戦略部	本	0	3	7	5	/	7	/	/	/	/	/	15	/	①目標値を達成	/

## 推進 繰越分1

プロジェクト名(事業期間)	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト<地域未来投資> (平成29年度～令和3年度)
プロジェクト概要	自然共生型産業の創出に向けて、新たな方式による未来型農業の実現や、強みのある商品の更なる生産性向上、高付加価値なヘルスケア商品の生産など、地域の事業者等への経済波及効果が期待できる地域経済牽引事業を支援。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来投資促進事業補助金(自然共生型産業分野)	商工労働部	100,000	50,000	地域の事業者等への高い経済的効果が期待できる地域経済牽引事業のうち、高付加価値な大豆製品を開発・量産化する製造ラインの拡張事業1件に対して、必要な設備投資を支援。
			100,000	50,000	

## 推進 繰越分2

プロジェクト名(事業期間)	阿蘇カルデラのめぐみを活用した観光産業創造事業 (平成30年度～令和2年度)
プロジェクト概要	阿蘇山上から全方位で楽しめる異なるコンテンツ・アクティビティを充実させ、それらを繋ぐ阿蘇観光周遊ルートを確認することで、日帰り・通過型の観光地から周遊・滞在型の観光地へ転換し、地域内全体へ経済波及効果をもたらすよう官民協働で各事業に取り組む。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	くまもとの復興を牽引する観光産業創造事業(地域の拠点となる観光拠点強化事業)	観光戦略部	0	0	阿蘇山上、草千里のアクティビティを活かす、阿蘇の素材を使った「おにぎりテイクアウト店」事業を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により補助事業等を遂行することができないため、事業実施を中断。
			0	0	

## 推進 繰越分3

プロジェクト名(事業期間)	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト(令和2年度～令和4年度)
プロジェクト概要	林業における省力化並びに生産性向上を図るためには、新たな技術の導入や普及が不可欠であることから、新技術を現場に実装し検証を行うとともに、新技術に触れる機会を創出することを通じて導入・普及を図る。また、森林整備の担い手確保対策の一環として、建設業など異業種との連携を後押しし、多様な林業担い手を確保する。さらに、国内外の需要拡大に向けて、地域住宅生産者グループの育成や輸出促進活動を実施する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	林業イノベーション現場実装推進事業	農林水産部	9,691	4,846	各種確認作業の新たな手法の実装に向けてドローンを活用したシカネットの点検、伐採状況確認、植栽跡地の確認作業の実施。ドローンを活用した森林資源量調査における新たな測量調査手法の実装に向けて、新技術と従来手法を定量的に比較して、精度検証を実施。
			9,691	4,846	

## 推進 繰越分4

プロジェクト名(事業期間)	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト(令和2年度～令和4年度)
プロジェクト概要	前身事業で開発した商品を更にグレードアップさせて新たな市場開拓につなげたり、これまで支援してきた地域とは別の地域や視点で実施する、新規性や地域経済への波及効果の高い取組みについて支援を行うことで、本県の強みである「農業」を軸として、熊本の創造的復興と地方創生を加速する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円) (交付金 対象外含む)	うち交付金 (千円)	
1	地域未来モデル事業(農林水産分野)	農林水産部	220,000	50,000	地域経済牽引事業者による加工機械設備を1件支援。
			220,000	50,000	

単県 1

事業名	少子化対策総合交付金事業【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	熊本県内の少子化対策として、婚活イベントや不妊治療に対する支援、早産予防のための保健指導など、結婚・妊娠・出産・子育てに係る一連の事業を行う市町村に対し助成を行うことで、市町村と一体となってオール熊本で出生数の増加を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	少子化対策総合交付金事業	健康福祉部	56,904	100	①結婚チャレンジ事業、②一般不妊治療費(人工授精)助成事業、③早産予防対策事業、④市町村創意工夫事業、⑤市町村事務費の5メニューで構成し、県内すべての市町村(うち34市町村はすべてのメニューを実施)に対し助成金を交付。
			56,904	100	

単県 2

事業名	市町村施設整備促進事業【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	市町村のサテライトオフィス等誘致のための施設整備に対する助成。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	市町村施設整備促進事業	商工労働部	5,000	5,000	芦北町が実施する地域産業イノベーション環境創出事業を後押しするため、芦北町役場田浦支所の空きスペース(2階から3階)のサテライトオフィス整備を助成。

単県 3

事業名	「がんばろう！熊本」観光復興事業【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	各種媒体を活用して震災からの復興状況と併せて本県の観光情報の発信を積極的に行うとともに、交通事業者や旅行会社等と連携したプロモーション等に取り組み、本県の観光魅力をアピールし、観光需要の回復を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	「がんばろう！熊本」観光復興事業	観光戦略部	25,000	25,000	デジタルサイネージを活用した観光情報の発信や、交通事業者や旅行会社等と連携して、熊本駅前イベントやデジタルスタンプラリー等を実施。

## 単県 4

事業名	国内誘致対策事業【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	各地域の観光素材の発掘と更なる磨き上げを行い、選ばれる観光地を目指す。九州の中心に位置するという地理的優位性を活かし、九州各県と連携した広域的な観光客誘致、情報発信に取り組む。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	国内誘致対策事業	観光戦略部	12,000	12,000	「くまもと旅行社。」で販売している着地型旅行商品の磨き上げを行うとともに、新規旅行商品の開発を支援。九州各県と連携し、国内及び海外からの誘客対策を実施。旅行会社向けHPへの観光素材集掲載やWEB商談を実施。県外の飲食店等を「くまもつとうまか応援店」として募集・認定し、観光PRを実施することで、熊本県の認知度向上に寄与。

## 単県 5

事業名	熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業【企業版ふるさと納税活用】 ※交付金対象外分
事業概要	熊本地震の記憶や経験、教訓を後世に遺し、今後いつどこで起こるか分からない大規模地震災害に備えるため、旧東海大学阿蘇キャンパス内の震災遺構の管理運営の着実な実施とともに、震災遺構の解説員や警備員等を設置し、多くの児童、生徒、観光客等の訪問に対応する。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業 ※交付金対象外分	観光戦略部	3,000	3,000	『ONE PIECE』ロビン像(R3.10月・関連事業)の設置により来場者が急増した震災遺構(旧東海大学阿蘇キャンパス)での解説ガイドの充実など、同震災遺構への来場者受入体制の充実強化。

## 単県 6

事業名	高等学校等通学支援事業【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	令和2年7月豪雨で発生したJR肥薩線の運休により通学が困難となった生徒のため、高速バス等の代替手段に要する経費の補助を行う。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	高等学校等通学支援事業	総務部	296	296	対象生徒1名に対し経費を補助。

## 単県 7

事業名	高等学校等通学支援事業(7月豪雨対応分)【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	令和2年7月豪雨に伴う鉄道の運休により通学困難となった高校生等の通学手段確保のため、緊急措置として通学支援を実施。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	高等学校等通学支援事業(7月豪雨対応分)	教育庁	254,963	11,300	代替輸送バスを運行するくま川鉄道や、高速バスで通学する生徒への運賃助成等を行う県立学校保護者会(2団体)の支援を実施。

単県 8

事業名	プロスポーツによる地域活性化事業【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	アフターコロナを見据え、熊本ヴォルターズによるホーム試合を活用し、落ち込んだ観客動員数の回復、アウェー客への県内観光PRを実施し、県内プロスポーツチームによる地域活性化、本県への誘客促進を図るもの。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	プロスポーツによる地域活性化事業	観光戦略部	14,400	14,400	熊本ヴォルターズのホーム試合への無料招待等を行い、新たなファン獲得に対する支援を実施(1シーズン中に5回、延べ2,000人)。

単県 9

事業名	県民ゼロカーボン行動促進事業【企業版ふるさと納税活用】
事業概要	県民等のCO2排出削減に効果的な行動を促進するための取組み。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	県民ゼロカーボン行動促進事業	環境生活部	12,942	114	家庭で実践していただきたい取組みやCO2削減効果、メリットを「見える化」した「くまもとゼロカーボン行動ブック」等を作成。

単県 10

事業名	環境立県推進課職員給【企業版ふるさと納税活用】※人材派遣型
事業概要	企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材を受け入れることにより、地方創生のより一層の充実・強化を図る。

NO.	構成事業名	担当部局	実績額		令和3年度 事業実績
			総事業費(千円)	うち企業版ふるさと納税(千円)	
1	環境立県推進課職員給 ※企業版ふるさと納税(人材派遣型)	環境生活部	183,105	5,139	企業版ふるさと納税を活用して民間企業から派遣された職員の給与



地方創生拠点整備交付金事業  
(平成29年度～令和元年度実施分)

## 拠点 1

交付対象事業(実施年度)	平成28年度補正地方創生拠点整備交付金(第2回)			
交付対象事業(プロジェクト名)	熊本城二の丸に佇む熊本県立美術館機能強化プロジェクト～熊本城復元と合わせた美術館の機能強化による交流人口の拡大～			
事業概要	老朽化した施設の改修に加え、リノベーション等による良好な展示・保管環境の確保、住民の文化芸術活動の場としての拠点性向上、加藤・細川文化や装飾古墳等の独自コンテンツを活かした観光交流機能の強化で、交流人口の拡大を図る。			
実施期間	平成29年6月～平成30年3月			
事業実績	良好な展示・保管環境の確保等を図るため、一時保管所の新設や美術品収蔵庫・展示室・文化交流室・ミュージアムショップ・正面玄関・喫茶室・装飾古墳室のリノベーションや模様替等を実施。			
担当部局	教育庁	実績額	総事業費(千円)	301,833
			うち交付金	58,098

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成29年度増加分		平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成29年度～令和3年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
県立美術館本館の入館者数 5.0万人(H28)→26.0万人(R3)	教育庁	万人	5.0	9.3	5.8	0.8	13.5	1.6	-14.9	0.8	-0.5	8.5	-2.4	21.0	1.5	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満
県立美術館本館における施設全体の売上高の増加(入館料、物産・飲食施設の収入等) 12,000千円/年(H28)→61,100千円/年(R3)	教育庁	千円	12,000	6,500	20,257	16,985	12,958	3,760	-19,565	1,880	-17,577	19,975	-3,055	49,100	-6,982	④目標値の達成は5割未満	④目標値の達成は5割未満

## 拠点 2

交付対象事業(実施年度)	平成29年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	畜産新技術導入による生産性・競争力強化プロジェクト			
事業概要	畜産の生産性向上のための新技術と、競争力強化のための各種技術を習得できる教育施設を農業大学校内に整備する。これらの技術を習得した担い手が、県内各地域で生産性革命を起こし、担い手不足や購入飼料費の高騰等で閉塞的になっている地域の畜産生産性を向上させ、地域経済の活性化を図り地方創生を推進。			
実施期間	平成30年3月～令和元年10月			
事業実績	H30年度は、次代の本県農業を担う優れた農業経営者の育成を図るため、新たなスマート畜舎、発酵TMR製造施設等の実施設計を完了し、本体工事に着手。R1年度は、畜産の生産性向上と競争力強化のため、農業大学校内にスマート牛舎、TMR調製施設及び発情発見分娩管理システムを整備。これらを活用し、学生の各種技術の習得を促進。			
担当部局	農林水産部	実績額	総事業費(千円)	367,364
			うち交付金	102,423

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
本校畜産学科卒業生が従事する畜産経営体の所得向上 100%(H29)→103%(R4)	農林水産部	%	100.0	0	0	0	0	1.0	0.0	1.0	集計中(R5.3)	1.0	/	3.0	/	⑤実績値集計中	/
発情発見分娩管理システム導入による繁殖成績(毎年子牛を生む雌の割合)向上 46%(H29)→50%(R4)	農林水産部	%	46.0	0	0	1.0	1.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	/	4.0	/	①目標値を達成	/
農業大学校内における畜産物加工レシピ作成数 0点(H29)→7点(R4までの累計)	農林水産部	点	0	1	1	1	1	1	2	2	2	2	/	7	/	①目標値を達成	/

拠点 3

交付対象事業(実施年度)	平成29年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	海藻増養殖研究機能強化による海藻の生産性革命プロジェクト			
事業概要	海藻増養殖研究施設及び研修機能を熊本県水産研究センター内に整備し、海藻の新たな増養殖技術開発と次世代を担う優れた人材の育成を強化することで、地域漁業者の生産性革命を起し、地域経済の活性化を図り地方創生を推進。			
実施期間	平成30年3月～平成31年3月			
事業実績	海藻の新たな増養殖技術開発と漁業者に海藻に関する実地技術研修を行い、優れた人材の育成を図るため、海藻研究施設、付帯研究設備、研修用水槽等の環境教育設備を整備。			
担当部局	農林水産部	実績額	総事業費(千円)	136,025
			うち交付金	63,517

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
採藻漁業及び海藻養殖業のうち、対象とする主要海藻4種の生産額 250百万円(H28)→300百万円(R4)	農林水産部	百万円	250	0	0	10	-94	10	11	10	13	20	/	50	/	①目標値を達成	/
本研究施設で海藻を飼育・培養ができる実地技術研修を受講する漁業者数 0人(H28)→800人(R4までの累計)	農林水産部	人	0	0	0	200	243	200	172	200	230	200	/	800	/	①目標値を達成	/
本研究施設で行う新たな海藻類増養殖技術開発数 0件(H28)⇒24件(R4までの累計)	農林水産部	件	0	0	0	3	5	7	6	7	7	7	/	24	/	①目標値を達成	/

## 拠点 4

交付対象事業(実施年度)	平成29年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	林業生産性向上のための研修拠点強化プロジェクト			
事業概要	林業の技術力・生産性向上のための技術を習得できる教育施設を林業研究所内に整備し、これらの技術を習得した人材が、豊富な森林資源の有効活用を促進し、林業の成長産業化による地方創生を推進。			
実施期間	平成30年3月～令和元年9月			
事業実績	H30年度は、林業従事者の林業生産性向上を図るため、林業従事者等に対する研修や、林業研究・研修センターにおける研究成果の情報発信の場として整備する研修館等の実施設計を完了し、工事に着手。併せて、伐倒安全訓練設備導入及び機械運転等実技スペースの整備を開始。 R1年度は、林業生産性向上に資する研修拠点強化整備のため、林業技術研修施設等の建築工事及び伐倒安全訓練設備購入が完了し、R1年10月18日から施設運営を開始。			
担当部局	農林水産部	実績額	総事業費(千円)	641,926
			うち交付金	207,765

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
研修を受講した県内認定事業体における素材生産の労働生産性 5.1㎡/人日(H29)→7.1㎡/人日(R4)	農林水産部	㎡/人日	5.1	0	0	0.1	0.22	0.40	0.36	0.60	集計中(R4.11)	0.90	/	2.00	/	⑤実績値集計中	/
研修を受講した県内認定事業体の素材生産に係る従業者数 578人(H29)→640人(R4)	農林水産部	人	578	0	0	0	0	10	142	30	集計中(R4.11)	22	/	62.00	/	⑤実績値集計中	/
研修を受講した県内認定事業体の素材生産量 558千㎡/年(H29)→860千㎡/年(R4)	農林水産部	千㎡/年	558	0	0	0	0	160.00	150.00	40.00	集計中(R4.11)	102.00	/	302.00	/	⑤実績値集計中	/

## 拠点 5

交付対象事業(実施年度)	平成29年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト			
事業概要	ICT、IoT技術を活用した肉用牛等生産技術の開発やドローン等による画像解析技術を利用した草地の管理方式、並びに畜産技術を有する人材育成により、草原を活用した畜産業の生産性を向上させ、阿蘇の草原再生と地方創生を推進。			
実施期間	平成30年3月～令和元年11月			
事業実績	H30年度は、研究拠点整備により、肉用牛生産の技術開発並びに人材育成を図るため、施設の実実施設計及び既存施設の解体を完了し、リモート家畜管理施設及び肉用牛等繁殖技術研究施設の工事に着手。 R1年度は、肉用牛生産の技術開発並びに人材育成を図るため、リモート家畜管理施設及び肉用牛等繁殖技術研究施設の整備を完了。ICT、IoT技術を活用した肉用牛生産及び草地管理の試験研究に着手し、研修の受け入れを開始。R2、R3年度は、ICT、IoT技術を活用した肉用牛生産及び草地管理の試験研究が順調に進捗し、研修の受け入れは予定以上に実施。			
担当部局	農林水産部	実績額	総事業費(千円)	350,305
			うち交付金	89,930

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
新たな放牧実施による経費削減効果 0千円(H26)→31,318千円(R4までの累計)	農林水産部	千円	0	0	0	3,773	75,468	3,773	268,291	11,320	集計中(R5.1)	12,452	/	31,318	/	⑤実績値集計中	/
放牧管理及び繁殖管理の省力化技術の開発数(成果情報等) 0件(H26)→2件(R4までの累計)	農林水産部	件	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	/	2	/	①目標値を達成	/
繁殖・放牧管理技術等の研修受講者数 0人(H26)→50人(R4までの累計)	農林水産部	人	0	0	0	10	15	10	62	15	41	15	/	50	/	①目標値を達成	/

拠点 6

交付対象事業(実施年度)	平成29年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト			
事業概要	先端技術を活用した育種改良、家畜飼養管理技術の開発等を行う拠点施設の整備を図り、ICTを活用した酪農経営、輸入豚肉に対抗した国産豚肉生産、輸出を目指した地鶏生産等の生産性革命による地方創生を推進。			
実施期間	平成30年3月～令和元年12月			
事業実績	H30年度は、研究拠点整備により、省力・低コスト生産、経営の安定、ブランド力の強化を図るため、各施設等の実施設計を完了し、養豚の人工授精研究施設の整備を完了。その他の酪農施設等については、本体工事に着手。 R1年度は、省力・低コスト生産、経営の安定、ブランド力の強化を図るため、各施設及び機器の整備を完了。鶏の遺伝子育種や給与飼料体系、豚の育種改良、搾乳ロボットや各種センサーのICTをフル活用した飼養管理技術確立等に関する試験研究に着手。			
担当部局	農林水産部	実績額	総事業費(千円)	1,326,998
			うち交付金	354,319

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
県内天草大王の単価及び出荷羽数増による販売額 204,000千円(H28)→402,900千円(R4)	農林水産部	千円	204,000	0	0	56,100	0	47,600	0	47,600	0	47,600	0	198,900	0	④目標値の達成は5割未満	
県内養豚農家における県有高能力デュロック種豚の人工授精用精液利用量 100本(H28)→3,100本(R4)	農林水産部	本	100	0	0	200	0	600	0	200	0	2,000	0	3,000	0	④目標値の達成は5割未満	
ICTを活用した搾乳・飼養管理技術の開発数 (熊本県農業研究成果情報) 0件(H27)→4件(R4までの累計)	農林水産部	件	0	0	0	0	0	1	0	1	1	2	0	4	0	①目標値を達成	

拠点 7

交付対象事業(実施年度)	平成29年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト			
事業概要	農産物の長期貯蔵技術確立のための施設をアグリシステム総合研究所に整備し、販売チャネルの拡大や安定出荷の生産性革命により農家所得を向上させ、地域経済の活性化を図り地方創生を推進。			
実施期間	平成30年3月～令和2年3月			
事業実績	H30年度は、生産者数の減少が続いている野菜類について、販売チャネルの拡大と安定出荷により、輸出増加を図るため、長期貯蔵技術を研究する施設の実施設計を完了。 R1年度は、販売チャネルの拡大と安定出荷により、輸出増加を図るため、農産物の長期貯蔵を可能にするための長期貯蔵施設等の整備を完了。			
担当部局	農林水産部	実績額	総事業費(千円)	416,102
			うち交付金	107,702

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
主力品目であるトマトの船舶輸出額の増加 6百万円(H27)→375百万円(R4)	農林水産部	百万円	6	0	0	31	0	72	0	110	2	156	0	369	0	④目標値の達成は5割未満	
輸出マニュアル作成品目数 0品目(H27)→10品目(R4までの累計)	農林水産部	品目	0	0	0	3	0	3	3	2	3	2	0	10	0	①目標値を達成	
長期保存向け栽培技術の技術移転農家数 0戸(H27)→121戸(R4までの累計)	農林水産部	戸	0	0	0	31	0	30	0	30	34	30	0	121	0	①目標値を達成	

## 拠点 8

交付対象事業(実施年度)	平成29年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト			
事業概要	生産量日本一を誇るトマトに代表される全国有数の施設園芸産地において、環境制御機能を備えた研究施設を整備し、栽培管理条件最適化等による生産性革命と経営体質強化により、地域経済の活性化を図り地方創生を推進。			
実施期間	平成30年3月～令和元年9月			
事業実績	地域の中堅・中小・小規模事業者である農家の土地生産性及び労働生産性を高めるため、情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の開発等を行う拠点施設を利用して野菜や花き等の栽培試験を実施し、研究成果情報を発表した。			
担当部局	農林水産部	実績額	総事業費(千円)	1,097,990
			うち交付金	255,108

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	平成30年度増加分		令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		合計		令和3年度 評価	平成30年度～令和4年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
高度環境制御システム導入圃場(冬春トマト(ミニトマトを除く))の販売額 4,031百万円(H26～H28平均)→5,323百万円(R4)	農林水産部	百万円	4,031	0	0	323	64.7	323	2.4	323	6	323	1,292	4	④目標値の達成は5割未満		
熊本県農業研究成果情報(環境制御技術、新品種、病害虫発生予測システム等)の発表数 0件(H29)→8件(R4までの累計)	農林水産部	件	0	0	0	0	3	3	2	3	3	8	1	①目標値を達成			
栽培管理マニュアル導入し、生産性革命に取り組む農家戸数 0戸(H29)→480戸(R4までの累計)	農林水産部	戸	0	0	0	0	180	300	120	162	180	480	1	①目標値を達成			

## 拠点 9

交付対象事業(実施年度)	平成30年度補正地方創生拠点整備交付金			
交付対象事業(プロジェクト名)	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムにおける中核拠点整備プロジェクト			
事業概要	地震断層等の震災遺構を巡る回廊型フィールドミュージアムの中核拠点に位置付けている東海大学阿蘇キャンパスを効果的に見学できるよう、1号館建物を保存、整備することで交流人口の拡大を図るとともに、地域産業の振興や地域の活性化を図る。			
実施期間	平成31年3月～令和2年3月			
事業実績	熊本地震震災ミュージアムの中核拠点である旧東海大学阿蘇キャンパス内にある震災遺構を効果的に見学できるようにするため、旧1号館の保存整備及び遺構見学通路の整備を令和2年3月に完了。 令和2年8月1日から一般公開を開始。			
担当部局	観光戦略部	実績額	総事業費(千円)	243,723
			うち交付金	121,862

KPI	指標担当部局	単位	事業開始前	令和元年度増加分		令和2年度増加分		令和3年度増加分		令和4年度増加分		令和5年度増加分		合計		令和3年度 評価	令和元年度～令和5年度 合計評価
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
1号館建物訪問者数 0人(H30)→195,360人(R5)	観光戦略部	人	0	0	0	24,000	15,269	152,000	30,012	17,600	1,760	195,360	4	④目標値の達成は5割未満			
1号館建物を訪れるツアー参加者数 0人(H30)→19,536人(R5)	観光戦略部	人	0	0	0	2,400	4,270	15,200	7,083	1,760	176	19,536	4	④目標値の達成は5割未満			
1号館建物訪問による観光消費額 0百万円(H30)→1,914.5百万円(R5)	観光戦略部	百万円	0	0	0	235.20	157.65	1,489.60	209.56	172.48	17.24	1,914.52	4	④目標値の達成は5割未満			

